



2025年3月期 第1四半期 決算補足説明会

株式会社エディオン
2024年8月2日

- 1. 2025年3月期 第1四半期 実績報告**
- 2. 業績予想 および 出店計画**
- 3. トピックス**

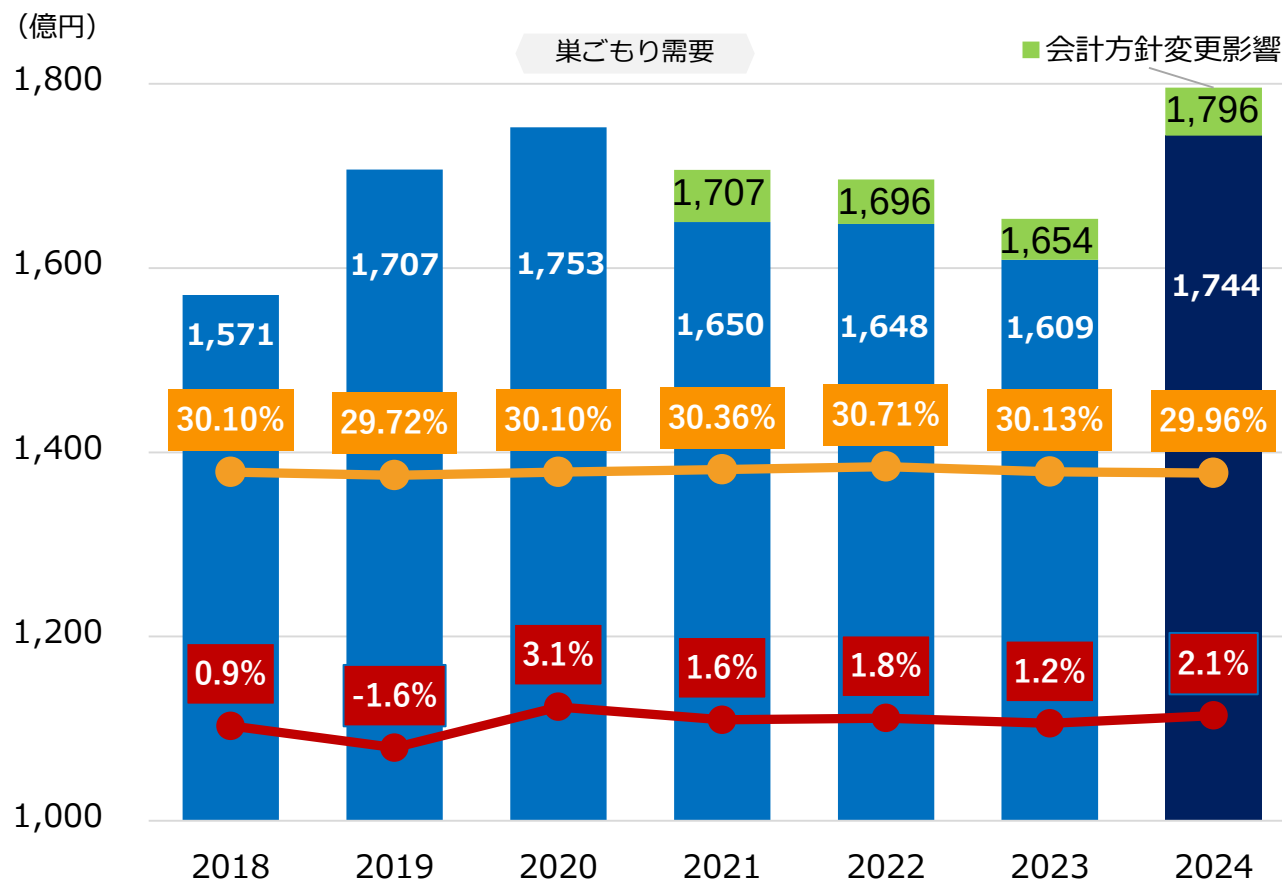
1. 2025年3月期 第1四半期 実績報告

連結損益計算書（第1四半期）



百万円・%	2024年3月期 1Q			2025年3月期 1Q			
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	前年増減
売上高		160,941	97.6		174,457	108.4	13,515
売上総利益	30.13	48,498	95.8	29.96	52,270	107.8	3,771
販売管理費	29.0	46,726	98.3	28.0	48,927	104.7	2,201
広告宣伝費・販売費	6.5	10,489	93.6	6.7	11,620	110.8	1,131
人件費	12.3	19,828	99.8	11.5	20,100	101.4	272
設備費・その他管理費	8.6	13,887	100.7	8.3	14,465	104.2	578
減価償却費	1.6	2,521	95.1	1.6	2,740	108.7	218
営業利益	1.1	1,771	56.8	1.9	3,342	188.6	1,570
営業外収益	0.3	458	132.8	0.3	457	99.8	△0
営業外費用	0.2	337	68.3	0.1	153	45.5	△183
経常利益	1.2	1,893	63.7	2.1	3,647	192.7	1,754
特別利益	0.0	21	8.9	0.0	0	0.2	△21
特別損失	0.1	109	349.0	0.1	101	92.7	△7
税金等調整前当期純利益	1.1	1,805	56.7	2.0	3,545	196.4	1,740
法人税等合計	0.4	711	70.1	0.7	1,235	173.6	523
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	0.0	30	-	30
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0.7	1,093	50.4	1.3	2,280	208.5	1,186

業績推移サマリ（第1四半期）

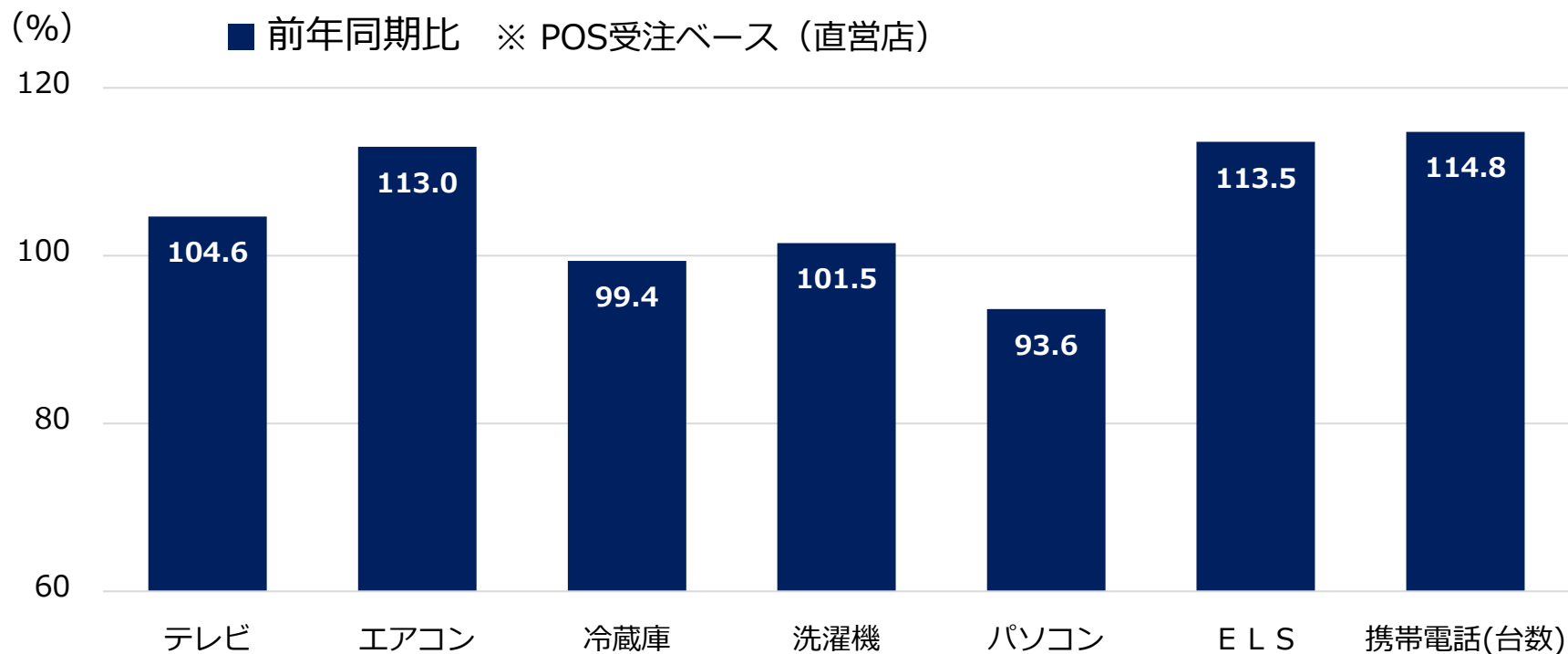


売上高
1,744億円 (会計方針影響適用前 : 1,796億円)
売上総利益率
29.96%
経常利益率
2.1%

■ 主力商品が好調に推移し1Qとしては4期ぶりの増収

- ・ 収益認識を考慮すると直近10年で最高の売上高を記録し、商品別ではエアコン、ELSが全体を牽引
- ・ 売上総利益率 29.96%：率は前年比でやや低下したが大幅増益

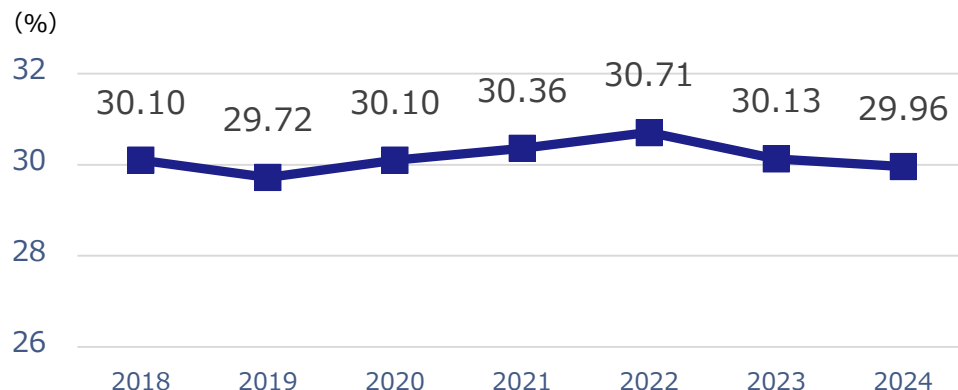
主要商品別受注売上（第1四半期）



前年比・%	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	パソコン	ELS	携帯
4月	99.7	119.4	100.5	98.3	95.4	108.5	113.5
5月	95.7	91.5	96.2	97.4	84.6	110.7	102.7
6月	116.1	127.4	101.0	108.6	100.7	122.0	131.6

売上総利益率・販管費率（第1四半期）

■ 売上総利益率



実績：

522億円 ※前期 484億円 37.7億円増

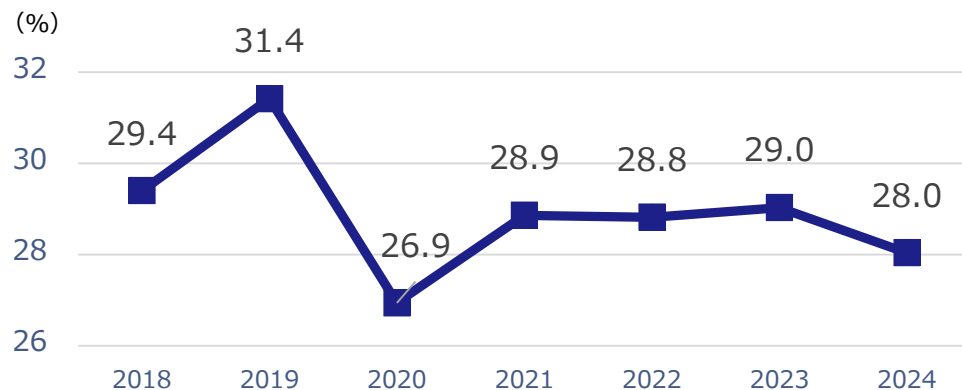
総利益率：

29.96% ※前期 30.13% 前期差 △0.17%

（主な要因）

季節商品が好調に推移するも、
eコマース・玩具関連商品等の売上増加により
ミックスで粗利率に影響

■ 販管費率



実績：

489億円 ※前期 467億円 22億円増

販管費率：

28.0% ※前期 29.0% 前期差 △1.0%

（主な金額増加要因）

- 広告宣伝費・販売費 +11.3億円（新店等宣伝費+4.7億円）
- 人件費 + 2.7億円（給与+1億円、賞与+1億円）
- 設備費・管理費 + 5.7億円
- （水光費 △1.6億円、賃借料 +1.5億円、租税公課+1.3億円）
- 減価償却費 + 2.1億円

連結貸借対照表

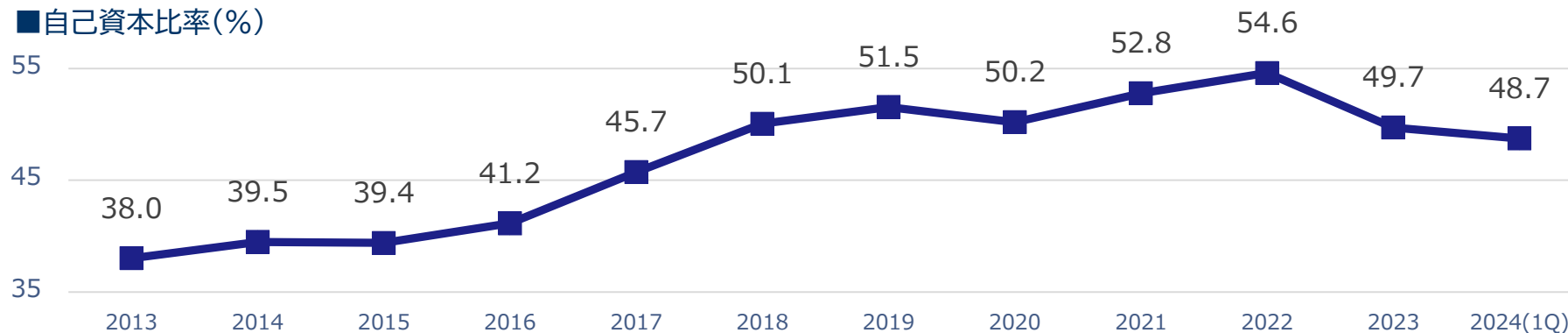


(百万円)

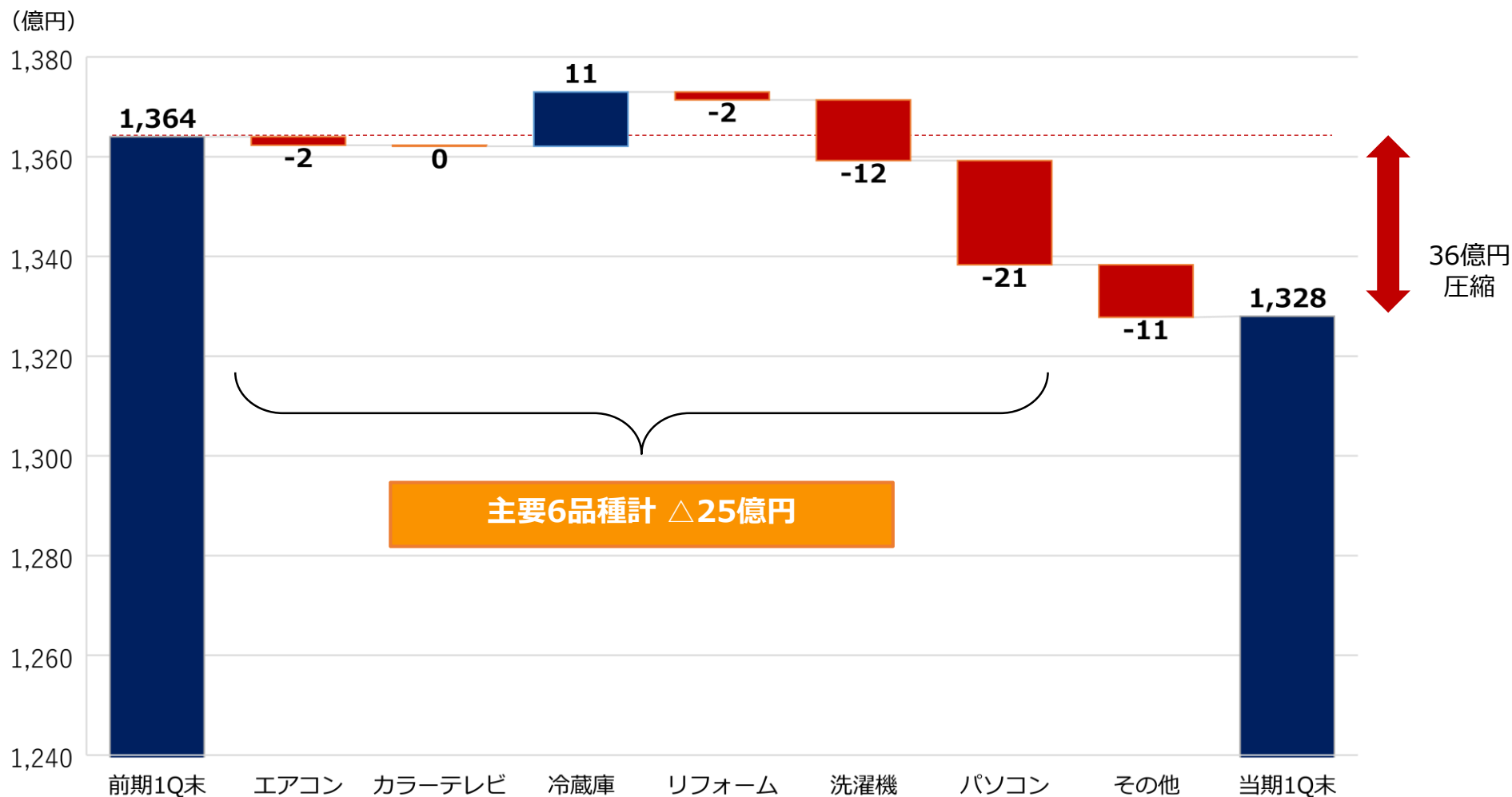
資産	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 6月末	増減
現金及び預金	13,235	12,011	12,627	616
商品及び製品	116,061	117,902	132,821	14,918
その他	56,442	59,852	54,089	△5,763
流動資産	185,739	189,766	199,537	9,771
有形固定資産	122,126	177,824	177,924	100
無形固定資産	9,746	10,948	10,948	△281
投資その他の資産	51,753	53,156	52,466	△690
固定資産	183,625	241,928	241,056	△871
資産合計	369,365	431,694	440,594	8,899

負債・純資産	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 6月末	増減
買掛金	42,764	43,136	52,410	9,273
短期借入金	60	38,591	43,951	5,360
1年以内返済社債	-	-	6,520	6,520
その他	65,017	67,731	62,284	△5,447
流動負債	107,841	149,458	165,165	15,706
固定負債	59,866	67,314	60,386	△6,927
負債合計	167,708	216,773	225,551	8,778
純資産	201,656	214,921	215,042	120
資産・純資産合計	369,365	431,694	440,594	8,899

■自己資本比率(%)



主要商品別在庫状況（前年同期比）



※ 1 億円未満を切り捨て表示しています

連結キャッシュフロー計算書



(百万円)

	2023年 6月末	2024年 6月末	増減
税引前当期純利益	1,805	3,545	1,740
賞与引当金	△2,749	△2,767	△17
棚卸資産増減	△20,549	△14,972	5,576
その他	20,753	18,672	△2,081
小計	△740	4,478	5,218
法人税等	△4,149	△2,781	1,368
その他	△94	△30	64
営業活動CF	△4,983	1,667	6,650
有形固定資産取得	△2,009	△2,948	△939
その他	△792	△643	149
投資活動CF	△2,801	△3,591	△789
短期借入金	6,040	5,360	△680
配当金支払	△1,862	△2,117	△255
その他	△571	△703	△132
財務活動CF	3,607	2,540	△1,067
現金及び現金同等物の 期末残高	9,058	12,627	3,569

■ 営業キャッシュフローの主な増減要因

- ・ 季節商品を中心に営業活動が好調に推移するとともに、棚卸資産の圧縮や法人税等の支払減少により、66億円の増加となりました

■ 投資キャッシュフローの増減要因

- ・ 有形固定資産の取得による影響から7.8億円の減少となりました。
前期：新店2店舗、移転4店舗
当期：新店4店舗
笹丘店（福岡）、ガーデンズ千早東店（福岡）
奈良三条大路店（奈良）、王寺駅前店（奈良）

■ 財務キャッシュフローの増減要因

- ・ 短期借入金の増減や期末配当金の増加（22円→23円の増配）などの影響から10億円の減少となりました

2. 業績予想 および 出店計画

百万円・%	上期予想		下期予想		2025年3月期 1Q			
	予想	前年比	予想	前年比	売上比	予想	前年比	前年増減
売上高	369,000	104.7	381,000	103.4		750,000	104.0	28,914
売上総利益	110,700	103.9	108,100	104.9	29.17	218,800	104.4	9,213
販売管理費	99,900	104.3	99,900	103.1	26.6	199,800	103.7	7,143
広告宣伝費・販売費	24,274	103.7	23,794	101.1	6.4	48,069	102.4	1,123
人件費	40,236	101.9	40,791	103.3	10.8	81,027	102.6	2,046
設備費・その他管理費	29,888	107.7	29,378	104.2	7.9	59,267	105.9	3,321
減価償却費	5,501	107.8	5,934	104.5	1.5	11,436	106.0	651
営業利益	10,800	100.2	8,200	133.3	2.5	19,000	112.2	2,070
経常利益	11,100	100.4	8,400	133.6	2.6	19,500	112.5	2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,100	98.4	3,900	216.1	1.5	11,000	121.9	1,978

- 売上高 既存店前年比：上期 100.5% / 下期 101.5% / 通期 101.0%
- 粗利率 前期同水準想定 29.17%
- 販売費および一般管理費（主な増加要因）
 - ・ 広告宣伝費・販売費 新店分および売上変動分の増加
 - ・ 人件費 給与ベースアップ
 - ・ 設備費・管理費 水道光熱費の増加、新店家賃等

出退店実績・計画		新設	移転・建替	閉鎖	増減	期末店舗数
2024年3月期実績	通期	9店舗	6店舗	5店舗	+4店舗	454店舗
2025年3月期	計画	7店舗	1店舗	-	-	-
	実績	4店舗	-	1店舗	+3店舗	457店舗



王寺駅前店（奈良県）2024年6月21日オープン

エディオングループ 計

1,205 店舗 (2024年6月末時点)

- 直営店 457店舗
- フランチャイズ店 748店舗

今年度塔屋看板・外壁塗装 35店舗実施予定

3. トピックス

全国でエディオン品質の設置・工事が可能に



4月 新潟デポ(新潟県) 新設



4月 山梨デポ(山梨県) 新設



■エアコンクリーニングの促進

施工台数日本一の事業者を目指し取り組み強化



2024年6月18日 発売

New

冷凍庫

無駄なく収納できる
45cm幅スリム冷凍庫。



くらしを、
新しい
角度から。

2024年5月1日 発売

New

押しボタン式扇風機

静電気防止加工羽根で
お手入れ簡単。



2024年4月26日 発売

New

サーキュレーター

DCモーターで静音※1・省エネ。※2





なんば本店（大阪府）インバウンドフロア

インバウンド売上高 前年比

4月度 408%

5月度 280%

6月度 261%



第1四半期
303%

都市型店舗を中心に売上好調



円安



高級時計



カメラ

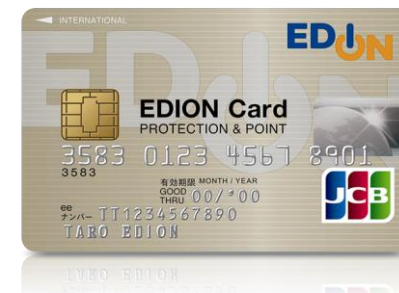


ゲーム・玩具

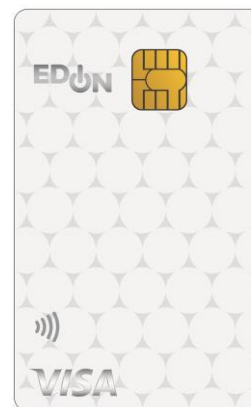
三井住友カード株式会社との協業強化の一環として 新規券面エディオンカードの発行を開始



- ・ カード番号の裏面記載でスキミングリスク低減
- ・ タッチ決済に対応
- ・ 対象のコンビニ・サブスクで3%ポイント還元



既存のエディオンカードも
従来通り利用可能



※既存エディオンカードをお持ちのお客様の
追加発行については、
2024年10月以降の対応を予定しております。

1 循環社会への取り組み

循環型社会の実現に向け家電リサイクル法の対象である家電製品の適正な処理を行い、小型家電のリサイクルや発泡スチロールの再資源化などを積極的に取り組んでいます。認定事業者である子会社(株)イー・アール・ジャパンと連携しグループ一体となった回収体制を構築しています。また、多様な人材が活躍できる場を提供するなど様々な側面から社会課題解決に向けた取り組みを推進しています。



2 健康経営の推進

エディオンは従業員の健康を重視し、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」において、取り組みが優良であると認定されました。



3 地域社会への支援

一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営する障がい者アーティストの自立推進に繋がる活動「Paralym Art®」に賛同し、2021年9月よりオフィシャルパートナーとして協賛しています。本協賛を通じて今後も地域社会との協調を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



4 サステナビリティ推進委員会の設置

当社では「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」でありたいという考えのもと、エディオングループの経営理念に基づいて持続的な成長とすべてのステークホルダーの発展に資するため、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。

気候変動に伴うリスクや機会は事業戦略や財務計画に大きな影響を及ぼすものと認識し、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、2022年6月にサステナビリティ推進委員会を発足しました。

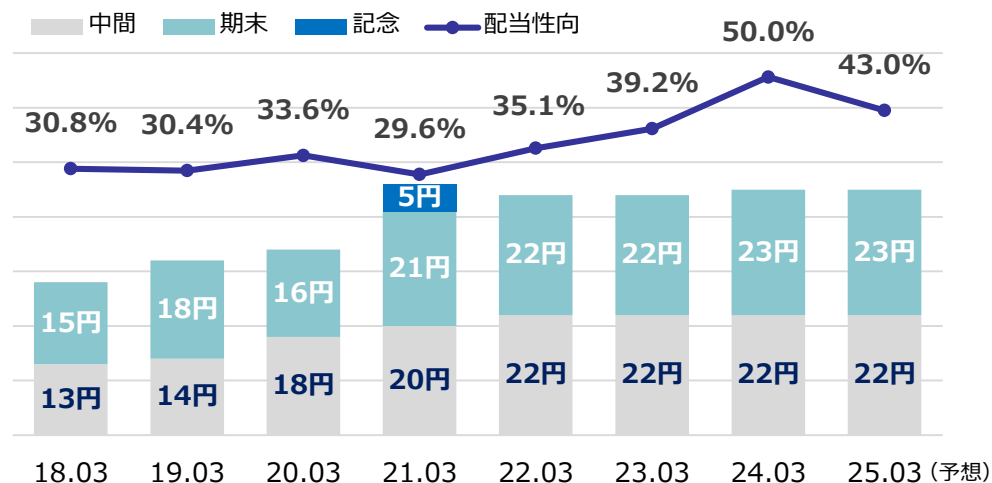
ROI向上を指標に掲げ、資本効率の向上とともに健全なバランスシートの維持を重視します

1. 配当政策

株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当については、業績および経営環境等を総合的に加味し配当性向30%以上の安定配当を基本方針としています。

2. 自己株式の取得

資本効率の向上に資する株主還元策を前提に、業績・経営環境や投資および株価を含めた市場環境を総合的に考慮し機動的に実施します。



注意事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- ・本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われたいようお願いいたします。

2024年8月2日